

2023年2月27日

各位

株式会社 もみじ銀行

株式会社明和の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社明和
所在地	広島県福山市神辺町川南1549-1
代表者	藤井 利彦
業種	総合不動産業、建設業
URL	https://www.k-meijiwa.com

※株式会社明和の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



株式会社明和 SDGs宣言

当社は、「『日々良日』暮らし、心地よく。」という基本理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2023年1月15日
株式会社明和
代表取締役 藤井 利彦

重点項目(ターゲット2030)

お客様の幸せを創造する

お客様の豊かで幸せな暮らしを創造する企業として、安心・安全・快適な不動産を提供しています。これからもお客様の夢の実現に向けて、より質の高いサービスの提供に努めてまいります。

【主な取り組み】

住宅設備10年延長保証の標準化
暮らしやすさとデザインを両立した設計のご提案



環境に優しい住宅の普及

住宅性能表示制度に基づいた環境に優しい住宅の建設を行っています。資材の再利用やリサイクルへの取り組みを強化し、持続可能な社会および循環型社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

一次消費エネルギー等級5、耐震等級3の取得
LED照明の採用、リサイクル製品の使用(瓦チップ)
廃棄物の適正な処理



共に創る仲間を大切にする

会社を共に創り上げる仲間として、社員の心身の健康に配慮し、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。また、資格取得支援などの人材育成にも取り組み、一人ひとりが活躍できる体制づくりに努めてまいります。

【主な取り組み】

資格取得支援、役割に応じた教育訓練
労働安全衛生管理の徹底、定時退社の奨励



地域から信頼される企業

地域に根差した企業として、総合不動産業による地域の課題解決や活性化に貢献してまいります。これからもお客様から頼りにされ、信頼され続ける企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

ホームページ・SNSを活用した物件・施工事例の紹介
災害時に対応できる体制整備、近隣地域の清掃活動
神辺町商工会活動による地域貢献



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。